

国民ファーストよりもオリンピックファーストが鮮明に

3回目の緊急事態宣言が東京などに出され、オリンピックの開催に対する国民の不安が広がり、各方面から「中止、延期すべき」、「開催は無理」との意見が多く出るようになってきた。

千代田区春闘共闘委員会は、21春闘方針で「オリンピックは中止してコロナ対策の強化を」と述べてきているので、この間の状況について、改めて考えてみたい。

大規模接種で医療体制の不備をごまかそうとしていないか

国や都のこれまでの新型コロナの対応は、「日本の感染者数は他国と比べて低い」などの理由で、感染症対策の基本を行わず、不十分な対応を続けてきた。一方、国民には、「ガマンを、自制を」と、ただひたすら自粛を強いるだけであった。

3回目の緊急事態宣言では、劇場などの施設への休業・無観客を要請、飲食店等には時短営業と酒の提供禁止を初めて求めた。禁酒令といってもよい。それと夜の明かりを消してと灯火管制も呼び掛けた。更に、ワクチン接種が遅れているとの理由から自衛隊に大規模接種センターを東京と大阪に作らせるそうだ。野戦病院さながらだ。こうなってくると、何やら戦時中の発想で新型コロナ対策が行われているようだ。国民には、「欲しがりません、勝つまでは」の押し付けのようである。

小池都知事の対応は、相変も変わらず、大規模検査をやらず、医療体制強化、病院支援が不十分なままである。一方、都民に対しては、基本は「ステイホーム」で、外出したら「路上飲みはやめて」、「店に持ち込んでまで飲まないで」、「マスク会食を」、「一人で黙って食べて」、「静美食を；静かに食材の味を楽しみ、礼儀良く美しく食べて」と言うばかりである。感染拡大の原因を作っているのは都民のせいだと言わんばかりである。

店の酒の提供禁止を求めたことで、店側は、苦肉の策として、客に店に酒を持ち込んでもらって営業しているというわけだ。また、千代田区内でも要請に応じず、覚悟を決めて酒を提供している居酒屋も結構ある。生き残りをかけた抵抗である。

必要な対策に手を打とうとしない政府と東京都

千代田区労協の水久保事務局長は、酒の提供禁止要請について、「反乱が起きるぞ」と言ったが、まさに、現場で反乱が起きている。それほど、時短営業と酒の提供禁止要請で、居酒屋などは追い込まれているのだ。

新型コロナ対策の原則は①大規模検査による感染源の隔離②感染経路の遮断③ワクチンの大量摂取による集団免疫の獲得——の三つであることが、この1年ではっきりしている。

しかし、国も都も、①は医療のひっ迫を招くので未だにやらない。最近では、表向き大量検査をやると言っているが、実際はやっていない。③は、大幅に遅れていて、オリンピック開催までには、集団免疫は獲得できないのは確実である。②については、ある程度やっているようだ。

つまり、①も③もできていない、やらないので、感染拡大の波を抑えられていないのは必然なのだ。

4月28日に都の感染者数は、1000人を超えた。連休中の感染者数は、1日1000人を下回っているが、専門家の試算によれば、このままの対応が続けば、5月中旬には、感染者数が1日約2000人になるという。その後も緊急事態宣言の効果はあまりみられず、大幅な感染者数の減少は期待できないという。東京大学の経済学者のグループのシミュレーションでは、6月の第2週に1日の感染者数が250人を下回った段階で「宣言」を解除すると、オリンピックの開催時期にまた、感染者数が1日1000人を超えていくという別の試算を出している。

G.W中の外出の人出は、自粛つかれが影響してか、「我慢できない」と昨年より人出は上回った。5月11日までには、感染者数が大幅に下がらない見込みのため、再び、5月末まで「宣言」の延長が行われた。オリンピック開催時の7月は、高齢者のワクチン接種のピークと予想され、医師や看護師は、新型コロナ対応との両方で引っ張りだこである。

新型コロナの感染状況が日本や世界で悪化する状況化でも、国や都は、オリンピックは、I O Cがやると言っているので、「安全・安心な大会にする」と言って、何が何でもやろうとしている。オリンピック開催時期に第5波のピークが来ないようにすれば、開催できると思っているともいわれる。

このままでは絵に描いた餅になりかねない「安全・安心」

一方、多くの国民は、もう、第4波がきているコロナ禍では、オリンピックは「中止・延期をせざるを得ない」と思っている。

「安全・安心な大会にする」というのは、選手や役員、大会関係者、(観客)の中だけでの話である。とは言うものの、選手などの入国者の検疫体制は、甘くするようで、「安全・安心」になるかは、はなはだ疑問で、オリンピック自体が感染源となるのではないかと指摘されている。

この「安全・安心な大会にする」という点で欠落しているのは、日本国民の「安全・安心」をどう確保するのかについて誰も言わないのである。

これこそ、国民ファーストよりもオリンピックファーストで物事が運ばれているのだ。

そして、何よりも、「人類がコロナに打ち勝った証に」できないことがはっきりしているのに、コロナ禍で何故、オリンピックを開催するのか、その理由を誰もいわないままである。これでは、国民は納得するわけにはいかない。

オリンピック運営に必要な医療体制について、オリンピック組織委員会が医師や看護師などの医療スタッフの確保を関係団体に要請しているが、現場からはコロナ禍で医療体制やワクチン接種体制を圧迫するものでとんでもないとの声が出ている。また、大会協力病院に対し、選手やスタッフが感染した場合、優先的に入院できるよう病床を開けておくよう求めている。そして、各国競技選手らのホストタウンの自治体では、毎日のPCR検査などの医療供給体制ができないところもあるという。

オリンピック期間中、「コロナ患者のベッドがなくて患者が死んでもよいのか」、「今でもコロナ対応やワクチン接種に医師や看護師の確保に苦労している、オリンピックに派遣するまで手が回らない」といった悲鳴が現場から上がっている。国民の命よりもオリンピック優先かという声だ。

まさに医療関係者の激怒する声が満ちている。

そんな中で、小池都知事は、新型コロナ対応とオリンピックの関係について、無責任でだんまりを決め込んでいる。

総選挙でオリンピック利用の動きは見え見え

国が、2回目の緊急事態宣言の解除を急いだ背景には、オリンピックの聖火ランナーが始まる時期があったといわれる。3回目の緊急事態宣言は、5月11日までの17日間という短い期間だ。専門家は、少なくとも3週間は必要だと言ったがそれを無視した。この短い期間にしたのは、5月17日にI O Cのバッハ会長の来日予定があるからだという。感染拡大を抑えて一気にオリンピック開催ムードに持っていきたい考のようだ。

菅首相は、無観客でもオリンピックが開催できれば、日本中に感動の嵐が巻き起こり、新型コロナ対策への国民の不満は吹き飛んでしまうと思っているようだ。その後に、総選挙をやれば、与党の議席は維持できるとも考えているようだ。だから、開催にしがみついているのだ。

こんなオリンピックファーストの姿勢を許しては、国民の命と健康が危険にさらされてしまう。国民のために新型コロナ対策をまともにやらない国や都は、まさに、「人災」と言っても過言ではない。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー/http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。